

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 特定放射性廃棄物小委員会（第6回）

○ 日時：令和7年4月25日（金）10時00分～12時11分

○ 場所：経済産業省 本館11階 1115 各省庁共用会議室（対面・オンライン会議併用形式）

出席者

（委員）

高橋委員長、伊藤委員、織委員、鬼沢委員、寿楽委員、高野委員、徳永委員、長谷部委員、三井田委員、村上委員、八木委員、吉田委員

（事務局）

横手放射性廃棄物対策課長

（説明者）

原子力発電環境整備機構（NUMO） 苗村専務理事、永吉理事、兵藤技術部部長

（オブザーバー）

電気事業連合会 合田本部長代理

議題

1. 最終処分に関する最新の取組状況について
2. 文献調査報告書及び地層処分事業に関する北海道内及び全国的な理解活動
3. 玄海町における文献調査の状況

議事概要

1. 最終処分に関する最新の取組状況について

<処分地制定プロセスについて>

- 再び選定プロセスを見直す局面にあるのではないか。科学的な有望地をピンポイントで示すことは困難であるとの過去の地層処分技術ワーキンググループからの報告があるので、国は早期に新たな方向性を提案すべき。
- 既に調査を受け入れているところに対しては敬意ある対応が必要。
- 国が主導的に働きかけることに関する自治体の意見は重い。既存地点とのバランスを考慮しつつ、選定プロセスの変更、修正を進めるべき。

<対話型全国説明会について>

- 説明会の場においては、政府の説明責任を果たすことと、参加者の自由な議論の両立についての具体的な検討が必要。
- 広く国民と対話をしていると、誤解があったり良い印象を持たなかったりする報道がなされることはしばしば起こりうる。そのようなことのないよう、司会進行や対話のやり方を検討していくべき。自由な討論は決して後退することのないように。

<全国的な理解活動について>

- 全国規模で、もっと日本国民全体の問題として対話をしてほしいという北海道知事の要望もあったとおり、全国行脚は入り口の部分。こういう問題があるということを知地域の方が考えるきっかけになる1つだと思う。今後も積極的に進めていただけたらよい。
- 全国行脚において、必要性は理解いただけるものの、手を挙げることへのハードルがあるという点はこれまでも分かっていたことで、ではハードルを下げるために何をやるのが大事。
- 若年層向けの理解活動は良いこと。そのうえで、継続的に関心を持って関与を続けてもらう仕掛けが必要ではないか。
- 国民への理解醸成という発想では限界がある。国やNUMOと立場の異なる市民団体や専門家の意見を聞けるような取組を行うことで、より社会的な議論が活発になるのではないか。
- 最終処分を社会がどのように受け止めているか、時系列的变化を知ることが大事。

<地層処分技術について>

- 技術的な面では、当初の調査研究目的を達成したと言っても、今後、新たな課題が出てくる可能性もある。一直線的に進むものではないことを意識していただきたい。

2. 文献調査報告書及び地層処分事業に関する北海道内及び全国的な理解活動

<北海道での法定プロセスについて>

- 文献調査の内容についてのリーフレットは分かりやすいが、「確認できませんでした」という表現は誤解を生むので、表現を工夫したほうがよい。
- 文献調査は、既存文献は必ずしも地層処分のために取得された知見ではないため、どうしても限界がある。この点がうまく伝わっていないのではないか。文献調査で分からないことを概要調査で調べるが、そのまま進む訳ではないということを知地域の人に伝えることが大事。
- 説明会での多くの意見を限られた人数・時間で対応したのは良いが、色々と後手に回ってしまった感自体が人々にストレスを与えうる。
- 説明会の後日、直接質疑ができる場を設けたのは良かった。
- 対話活動評価委員会には対話や政策形成の専門家にも入っていただく必要があるのではないか。
- 対話活動評価委員会だけでは対話活動の検証は不十分。住民への聞き取り調査や市民団体との意見交換などによる改善努力をすべき。
- 自治体の負担が非常に多いという意見は重く受け止めるべき。
- 文献調査報告書に対する意見の中には、政策や事業、プロセスの在り方などに対する意見もあるため、別途対応するべき。

<全国広報や対話の場について>

- 寿都・神恵内での対話の場の留意事項集は、地元にもフィードバックしてしかるべき。
- NUMOのCM広報については、地層処分の方針やNUMOの活動内容を伝えていたが、今必要なのは候補に手を挙げていただき、調査を進めるプロセスにあることを伝えること。

- 全国理解活動の中で、国民的議論ということの意味が参加者にどの程度伝わったか疑問。もう少し説明があったほうが良かったのでは。
- 対話をより広げるキーパーソンをどのように作るかといった戦略も必要。
- これまでのアンケートや意見について分析をし、得られたものを次につなげていくことが重要。
- 説明会等の取組の検証をどのように進めるか。理解活動の効果が一時的なものでないかなど、検証することが必要。やりっ放しではだめ。

3. 玄海町における文献調査の状況

- 玄海町の「対話を行う場」がどのように作られたかもっと公開されるべき。
- 「対話を行う場」が立ち上がっていくプロセスについて、審議会で確認できれば良かった。
- 「対話を行う場」の実行委員について、調査への賛否のバランスが取られるべき。
- 運営の信頼性向上のために第三者機関による確認・助言や、住民からの意見に基づく対処の勧告ができればよい。
- 玄海交流センターの開所式で、NUMO山口理事長が周辺自治体住民の意見や質問に真摯に答える必要があるとした点は重要。
- 不満や疎外感を持つ人たちとも対話を行い、信頼を得ることが必要。そのために、相反する専門家の意見を聞けるようなシンポジウムの開催や、周辺住民の参加も可能にするよう工夫してほしい。
- 北海道での経験を生かして玄海町での対話活動を始められたのは良いこと。できていないことに対して真摯に対応していくことが重要。